



2024年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 峰人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小島 正也 (TEL) 03-6832-3260
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年10月期第3四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第3四半期	19,325	△3.4	△198	—	△175	—	△329	—
2023年10月期第3四半期	19,996	24.5	17	△94.5	19	△94.5	△956	—

(注) 包括利益 2024年10月期第3四半期 △333百万円(—%) 2023年10月期第3四半期 △956百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第3四半期	△16.65	—
2023年10月期第3四半期	△48.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第3四半期	8,914	2,959	31.9
2023年10月期	9,193	3,095	32.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第3四半期 2,847百万円 2023年10月期 2,988百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	△7.7	205	84.6	200	79.8	85	—	4.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期3Q	22,105,485株	2023年10月期	22,015,560株
② 期末自己株式数	2024年10月期3Q	2,265,095株	2023年10月期	2,280,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年10月期3Q	19,774,550株	2023年10月期3Q	19,571,535株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	12
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、社会経済活動の正常化が進む中、円安やインバウンド需要の拡大の影響も受けて、緩やかな回復基調が見られました。一方、長引くウクライナ情勢、世界的な金融引締めや物価上昇など、依然として経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指しております。ギグワーカー（働き手）とクライアント企業（発注者）の間で、仕事の受発注を直接成立可能とするプラットフォーム「GiGWorks Basic」により、ショートタイムでの副業（複業）、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境を提供し、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを実現可能にしております。また、このような人材が活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業、ブロックチェーン技術を用いる事でインターネットサービスや社会に変革をもたらすWeb3領域においてリリースした『写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」』などが、メディアで取り上げられる機会が増え、当社グループの社会的な重要性も日々増していると認識しております。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとWeb3領域のSnap to earnアプリ「SNPIT」によるオンデマンドエコノミー事業、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたシステムソリューション事業、主に中小企業や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングエコノミー事業、これらの業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は193億25百万円（前年同期比3.4%減）、営業損失は1億98百万円（前第3四半期連結累計期間は17百万円の利益）、経常損失は1億75百万円（前第3四半期連結累計期間は19百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億29百万円（前第3四半期連結累計期間は9億56百万円の損失）となりました。営業損失の主な要因として、当第3四半期において、オンデマンドエコノミー事業におけるWeb3領域であるSnap to earnアプリ「SNPIT」に関連する広告・プロモーション費用や海外取引所へのトークン上場の負担費用など積極的に3億円規模の事業投資を行いました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第3四半期連結累計期間には3,646人のユニークワーカーが日本全国で稼働しました。フィールドサービスでは、IT機器のキッティング業務や設定設置業務の引き合いが増加傾向にあり、確実に取り込んでおります。通信インフラの基地局工事を行うコンストラクションは、スマートソーラー・蓄電池設置工事やIT機器保守業務を中心に稼働しました。また、コンタクトセンターは、東京・大阪・福岡を中心に7拠点体制で運営しており、テレワークを併用した働き方の定着や企業のDXによる業務効率向上を背景に、旺盛だったテクニカルサポートや通販関連の需要も一旦落ち着きをみせました。フィールドサービス、コンタクトセンターの基幹事業は、人員最適化も徹底しており、利益は前年水準以上になりました。さらに、Web3領域のSnap to earnアプリ写真を撮って稼ぐ「SNPIT」は、関連する広告・プロモーション費用や海外取引所へのトークン上場の負担費用等で3億円規模の事業投資を積極的に行ったため、オンデマンドエコノミー事業全体のセグメント利益を大幅に押し下げました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は81億80百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は2億47百万円（前年同期比48.7%減）となりました。

(デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を基盤にサービスを提供し、45年以上続く実績で創業来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。お客様から継続的にご愛顧頂けるサービスづくりを経営課題とし、ギグワーカーのフィールドワークとコンタクトセンターを活用したお客様宅へ訪問し提供する「お手伝いサービス」や長くお付き合い頂ける様々な特典を提供する「プレミアム会員サービス」を商品化してきました。11年ぶりになる大型倉庫移転、マーチャンダイジングの再考、新商品であるNFTカメラを主に販売する「カメラの日直」など事業改革を継続しております。アイドルや著名医師によるラジオ新番組開始など新たなプロモーションにも注力し、新ロゴでのリブランディングを背景に9カ月間でプレミアム会員は3,000人を突破しました。獲得コストが先行している現状ですが、順調に会員数を伸ばしております。事業改革をさらに進め投資フェイズからステップアップし収益化してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるデジタルマーケティング事業の売上高は44億15百万円(前年同期比12.0%減)、セグメント損失は1億16百万円(前第3四半期連結累計期間は88百万円の損失)となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤としたプロフェッショナルサービスを提供しております。自社開発商品のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能拡充によって製品強化を進めております。受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化することで、開発力向上を図っております。企業のDXによる業務効率向上の需要に対応し、中小企業向けコンサルティングサービスの充実と自社コンサルタントの育成、提携セミナーの開催など、受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシステムソリューション事業の売上高は35億39百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益は5億21百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としたシェアリングサービスの提供を行っております。運営するシェアオフィスは、首都圏を中心に直営店87拠点(2024年7月末)、様々な利用提携先の施設を含めると国内最大級となる1,000拠点以上のシェアオフィスネットワークを展開しております。シェアオフィスの利用会員数は18,200会員に達し、「必要な時に必要なだけ使える」をテーマに、利用者に対して低コストで機能的な働く場を提供しております。働き方改革やコロナ禍での急速なリモートワークの普及を背景に、オフィスの分散や削減、通勤時間の短縮や生産性向上、バーチャルとリアルサイトとの融合など利用シーンも多様化・併用化しており、シェアオフィス(専用オフィス、共用オフィス)を、マルチロケーションでの利用が選択できるなど、利便性の更なる向上に努めてまいりました。昨年度の不採算サービスの廃止につづき、今年度新たに提供サービスの刷新を行いました。さらに、当期においては、特にマーケティング効果の向上にも注力し、会員数は堅調に増加しております。また、シェアオフィス直営店の出店を控え、既存店の稼働率向上を優先する利益重視の運営をし、大幅な収益改善となりました。ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロンブランド「nex」は、南青山で4店舗を展開しており、お客様から好評を頂き業績は好調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は39億24百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益は3億46百万円(前第3四半期連結累計期間は1億7百万円の損失)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて39百万円減少(0.6%減)し、61億85百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億32百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が3億55百万円増加、商品が2億19百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億51百万円減少(8.5%減)し、27億17百万円となりました。これは、主として建物が1億23百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2億78百万円減少(3.0%減)し、89億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少(6.7%減)し、43億68百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が3億24百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億70百万円増加(12.0%増)し、15億86百万円となりました。これは、主として長期借入金が2億13百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億42百万円減少(2.3%減)し、59億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億36百万円減少(4.4%減)し、29億59百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失3億29百万円を計上したこと等により利益剰余金が4億8百万円減少した一方で、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却を行ったこと等により資本剰余金が2億54百万円増加したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント減少し、31.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

Web3領域における下期の積極的な事業投資により、当第3四半期連結累計期間は営業赤字を計上しておりますが、これらの先行投資が今後の収益に貢献する見込みです。加えて、シェアリングエコノミー事業での大型案件の受注を見込んでおります。このため、通期連結業績予想を据え置いております。

なお、これらの前提が変化し、当社の業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,753,395	2,020,980
受取手形、売掛金及び契約資産	2,767,895	3,123,365
商品	91,448	310,859
仕掛品	74,774	87,297
その他	565,957	671,229
貸倒引当金	△28,472	△27,982
流動資産合計	6,224,999	6,185,750
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	849,576	726,419
その他（純額）	272,527	233,334
有形固定資産合計	1,122,104	959,754
無形固定資産		
のれん	127,424	95,486
その他	546,584	589,629
無形固定資産合計	674,008	685,115
投資その他の資産		
投資有価証券	56,579	71,672
長期貸付金	17,765	21,396
その他	1,166,100	1,055,805
貸倒引当金	△68,062	△76,467
投資その他の資産合計	1,172,382	1,072,405
固定資産合計	2,968,496	2,717,275
繰延資産	—	11,766
資産合計	9,193,495	8,914,792
負債の部		
流動負債		
買掛金	868,880	753,628
短期借入金	1,186,111	1,194,444
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	744,593	419,910
未払金	1,037,345	1,173,778
未払法人税等	49,970	85,254
賞与引当金	151,306	—
その他	530,591	629,057
流動負債合計	4,680,799	4,368,072
固定負債		
社債	216,000	160,000
長期借入金	610,216	823,622
退職給付に係る負債	425,595	422,330
その他	164,918	180,860
固定負債合計	1,416,729	1,586,813
負債合計	6,097,529	5,954,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,481	1,073,080
資本剰余金	689,173	943,531
利益剰余金	1,722,492	1,314,351
自己株式	△497,572	△494,304
株主資本合計	2,977,575	2,836,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,130	11,029
その他の包括利益累計額合計	11,130	11,029
新株予約権	107,260	102,199
非支配株主持分	—	10,019
純資産合計	3,095,966	2,959,907
負債純資産合計	9,193,495	8,914,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
売上高	19,996,394	19,325,134
売上原価	15,194,195	14,691,525
売上総利益	4,802,199	4,633,608
販売費及び一般管理費	4,784,600	4,832,273
営業利益又は営業損失(△)	17,599	△198,664
営業外収益		
受取利息	72	149
受取配当金	146	177
助成金収入	7,632	9,680
貸倒引当金戻入額	920	1,040
受取賃貸料	2,680	3,480
暗号資産評価益	106	14,970
その他	7,746	10,549
営業外収益合計	19,305	40,048
営業外費用		
支払利息	14,539	13,925
支払保証料	381	306
その他	2,683	2,847
営業外費用合計	17,605	17,079
経常利益又は経常損失(△)	19,299	△175,696
特別利益		
違約金収入	—	52,490
特別利益合計	—	52,490
特別損失		
固定資産除却損	2,910	27,244
減損損失	※1 255,516	—
のれん償却額	※2 379,544	—
特別損失合計	637,971	27,244
税金等調整前四半期純損失(△)	△618,672	△150,449
法人税、住民税及び事業税	39,180	73,036
法人税等調整額	298,856	110,393
法人税等合計	338,036	183,429
四半期純損失(△)	△956,708	△333,879
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,680
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△956,708	△329,199

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
四半期純損失(△)	△956,708	△333,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	△101
その他の包括利益合計	592	△101
四半期包括利益	△956,116	△333,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△956,116	△329,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
オンデマンドエコノミー 事業用資産	ギグワークスアドバリュー(株) (東京都港区)	ソフトウェア	40,696千円
	ギグワークス・アドバンス(株) (東京都港区)	商標権他	2,072千円
	(株)GALLUSYS (東京都新宿区)	ソフトウェア他	33,298千円
デジタルマーケティング 事業用資産	日本直販(株) (大阪府大阪市)	建物、器具及び備品、 ソフトウェア他	64,571千円
シェアリングエコノミー 事業用資産	n e x(株) (東京都港区)	建物、器具及び備品他	114,877千円
合計			255,516千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

オンデマンドエコノミー事業用資産については、新規事業に伴うソフトウェア開発費や、関連する商標権などの資産でありましたが、当該新規事業についての収益化の見通しが立たないことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、株式会社GALLUSYSについては、事業全体の収益性についても見込めないことから、共用資産である固定資産についても当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

デジタルマーケティング事業用資産については、事業全体の収益性が見込めないことから共用資産である固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

シェアリングエコノミー事業用資産については、対象資産における収益性を見直した結果、収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

※2. のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表において子会社株式(日本直販株式会社)の評価損を計上したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394	—	19,996,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180,695	6,071	119,990	107,947	414,704	△414,704	—
計	8,657,040	5,017,908	3,621,712	3,114,438	20,411,099	△414,704	19,996,394
セグメント利益又は 損失(△)	481,445	△88,883	572,128	△107,544	857,145	△839,546	17,599

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△839,546千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オンデマンドエコノミー事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を76百万円、「デジタルマーケティング事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を64百万円、「シェアリングエコノミー事業」セグメントにおいて固定資産の減損損失を1億14百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルマーケティング事業」において、日本直販株式会社に関連するのれんについて、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれん償却額として3億79百万円を特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,933,788	4,412,126	3,451,651	3,527,567	19,325,134	—	19,325,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246,802	3,710	87,589	396,816	734,918	△734,918	—
計	8,180,590	4,415,837	3,539,240	3,924,383	20,060,053	△734,918	19,325,134
セグメント利益又は 損失(△)	247,078	△116,304	521,492	346,230	998,497	△1,197,162	△198,664

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,197,162千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	354,384千円	327,129千円
のれんの償却額	443,406千円	31,937千円

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年7月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,711,085	—	—	—	2,711,085
コンタクトセンターサービス	5,765,259	—	—	—	5,765,259
通販・ECサービス	—	5,011,836	—	—	5,011,836
システムエンジニアリングサービス	—	—	2,429,180	—	2,429,180
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	1,072,541	—	1,072,541
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	2,569,688	2,569,688
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	436,802	436,802
顧客との契約から生じる収益	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,476,344	5,011,836	3,501,722	3,006,490	19,996,394

当第3四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年7月31日）

(単位：千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	2,633,697	—	—	—	2,633,697
コンタクトセンターサービス	5,300,091	—	—	—	5,300,091
通販・ECサービス	—	4,412,126	—	—	4,412,126
システムエンジニアリングサービス	—	—	2,719,737	—	2,719,737
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	731,913	—	731,913
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	3,029,169	3,029,169
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	498,398	498,398
顧客との契約から生じる収益	7,933,788	4,412,126	3,451,651	3,527,567	19,325,134
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,933,788	4,412,126	3,451,651	3,527,567	19,325,134

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

ギグワークス株式会社
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 目 達 也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているギグワークス株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認め

られる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。